

## 公益社団法人日本地震学会平成28年度第6回理事会議事録

1. 日 時 平成29年2月16日(木) 10:15~12:30
2. 場 所 東京大学地震研究所事務会議室B
3. 理事数 15名
4. 出席者 理事11名, 監事2名
  - ・理 事: 山岡耕春, 古村孝志, 岩田貴樹, 木下正高, 河合研志, 佐藤利典, 竹中博士, 津村紀子, 鶴岡 弘, 中川和之, 山野 誠
  - ・監 事: 加藤照之, 鈴木善和
  - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

### 5. 審議事項

議長山岡耕春は、本日の理事会の理事出席者が11名であり定足数を満たしているため、理事会が成立することを宣言した。続いて、以下の議案について、逐次審議に入った。

#### 第1号議案 平成29年度事業計画案について

木下常務理事より、平成29年度事業計画案が提示され、理事により各担当事業の記載について確認が行われた。特に内外の関連学術団体との協力・連絡における記載について議論が行われ、次回理事会において事業計画案を承認することとし、継続審議とした。

#### 第2号議案 平成29年度収支予算案について

鶴岡会計担当理事より、平成29年度収支予算書案が提示され、平成28年度予算書と比較して、変更がある箇所について説明が行われた。事業計画書案に記載された事業の予算計上等さらに予算案を精査することとし、継続審議とした。また、今後の出版事業に関して刊行形態と合わせてその経費についても関連委員会と検討することとなった。

#### 第3号議案 学術会議会員候補者選出規定について

木下常務理事より、「日本学術会費会員候補者および連携会員候補者選出規定」の廃止について提案された。現在の規定では代議員による情報提供者の選挙が行われており、情報提供は候補者を選定する際の参考情報となるが、経費と手間がかかる選挙としなくともよいのではないかとの補足説明があった。審議の結果、「日本学術会費会員候補者および連携会員候補者選出規定」を廃止し、今後の同依頼については、直近の代議員選挙結果を基に情報提供者を理事会において選出することを申し合わせ事項とした。

#### 第4号議案 東北大学災害科学国際研究所の共同利用・共同研究拠点化に関する要望書

議長より東北大学災害科学国際研究所から依頼を受け、共同利用・共同研究拠点化に関

する要望書の発出について説明が行われた。審議の結果、提示された要望書案を承認し発出することとした。

#### 第5号議案 ジオパーク支援委員会の設立について

中川理事より、昨年から検討されていたジオパーク支援委員会の設立について提案された。「地震学を社会に伝える連絡会議」のジオパーク支援委員会準備WGの検討結果に基づき、現在までの活動状況や今後の事業計画について説明が行われた。審議の結果、ジオパーク支援委員会の設立を承認し、委員会として2017年度より活動することとなった。

#### 第6号議案 協賛・後援依頼について

議長より、以下1件の資料が回覧され、審議の結果、後援名義の使用を許可した。

後援：『防犯防災総合展 in KANSAI 2017』

#### 第7号議案 入会承認について

木下常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった2名（内学生0名）の入会を全会一致で承認した。

## 6. 報告事項

以下の報告があった。

1. 木下常務理事より、正会員10名（内学生1名）の退会届が提出されたとの報告があった。

2. 過去に発行された大会講演予稿集の電子化について

事務局より、前回理事会にて検討した、過去に発行された大会講演予稿集の電子化について、直近10年の電子化にかかる見積額が報告された。報告を受け、事業の具体化について、さらに遡って過去の予稿集の電子化について裁断可能な資料を収集してはどうかなどの提案があり、引き続き検討することとした。

3. 佐藤理事（表彰担当）から業務執行報告が行われた。1月31日に応募を締め切った各賞の応募状況及び日本地震学会賞選考委員会の委員名簿について報告が行われた。また、日本地震学会賞は締め切りまでに応募がなく、理事会メンバーリストにおいて検討した結果、初回のため賞の趣旨が会員へ十分に周知されていなかったことから、日本地震学会賞の応募の締め切りを3月31日まで延長したことが報告された。

4. 木下常務理事から防災学術連携体主催の「熊本地震・一周年報告会」の開催について報

告が行われた。また、今後の防災学術連携体との関わりについて、現在の活動のほか、地震学会が行っている他学会との連携や共同企画等について積極的に活動報告をしていくことが重要であるとの意見が出された。

5. 議長より福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会の活動について、情報交換会への参加報告が行われた。そのほか学協会連絡会への新規参加学会について説明が行われ、地震学会はその加入について異議がないことを確認した。

6. 津村理事（広報担当）より業務執行報告が行われた。第21回「震災対策技術展」の講師依頼への対応、次期広報委員長について、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの企画展への協力について報告された。

7. 佐藤理事（海外渡航旅費助成金審査担当）より業務執行報告が行われた。後期の海外渡航旅費助成金は4名の会員へ助成を行ったことが報告された。

8. 岩田理事（欧文誌運営担当）より業務執行報告が行われた。前回理事会で検討された「EPS誌・学会間覚え書き」に関して理事MLにおいて検討した通り、懸案としていた文言が削除されたこと、今回の変更の意図についてのEPS誌運営委員会からの説明文書が提示された。次期科研費の申請に関しては、JpGUとの共同申請に向けた検討会への参加報告および今後の予定のほか、EPS誌の自立運営のための財政シナリオの検討が行われていることについても報告された。また編集委員の増員や、Impact Factor 暫定値、次期欧文誌運営委員会委員構成についても報告された。

9. 竹中理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。昨年12月に強震動講習会を開催したこと、2月20日に強震動研究会を開催予定であること、地震（ニューズレター部）において「新・強震動地震学基礎講座」の新連載を開始したことが報告された。

10. 中川理事（普及行事担当）より、業務執行報告が行われた。今年度のこどもサマースクールについての実施報告が収支報告と合わせて行われた。また、来年度のこどもサマースクール実施について熊本県益城町において開催予定であり、子どもゆめ基金の助成申請は行われなかったこと、下見を今年度内に行う予定であることが報告された。

11. 山野理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。平成29年度の教員免許状更新講習の申請が10~12件程度になる予定であること、教員サマースクールを御嶽山周辺での開催を予定していることが報告された。

12. 事務局より次期の委員会委員委嘱手続きのため、できれば2月中に次期委員会委員の連絡をお願いしたいとの説明があった。